

1. 地方からの女性の移動と少子化

近年、地方から若年者が大都市、特に東京に移動する傾向が続いている。特に東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)への若年者の純移動に関しては、2014年以降女性が男性を上回っていることが分かっている(内閣府政策統括官(経済財政分析担当)『地域の経済2023』参照)。そして、地方が若年女性に選ばれなくなっているとも言われている。その結果、若年未婚女性が未婚男性の四分の三に満たない県も出てきている。

若年女性の移動は、単に地方人口の社会減が起きるだけではない。出産期年齢にあたる女性が移動して減少すれば、それだけ地方での出産数が減り、人口減少が加速する。

2000年と2023年の出生数を比較すると、合計特殊出生率が最も低い東京都で出生数の減り方が最も少なく、東京23区ではほとんど減少していない。一方、合計特殊出生率が高い宮崎県、長崎県でも出生数は23年で半分近くに減っている。東北地方は、合計特殊出生率も低いことも相まって、出生数が半分以下に減った県も多い。

若年女性の移動問題は地方社会の持続可能性にかかわる大きな課題となっている。

図表1. 都道府県別、出生数の推移 2000年と2023年の比較(人口動態統計による)

	全国	東京都 (区部)	神奈川県	沖縄県	宮崎県	長崎県	福島県	青森県	秋田県
2000年	119万	100,209 (65,224)	82,906	16,773	11,037	14,098	20,332	12,920	9,007
2023年	73万	86,348 (62,460)	53,991	12,549	6,502	7,656	9,019	5,696	3,611
2023/2000	-39%	-14% (-4%)	-35%	-25%	-41%	-46%	-56%	-56%	-60%

2. 都会と地方

まず、都会と地方の意味を考えてみたい。

社会学では、従来「都市と農村」というテーマで地域社会を分析してきた。単に都会は人口が集中している地区、農村は人口が希薄な地区というだけではない。農村は強制加入の伝統的組織があり、伝統的習慣が残っている地域。一方、都市とは独立した個人が集まり、自発的な集団をつくる地域と理論的に定義されてきた。

地方の農業人口が激減し、都市でも町内会など伝統的な組織が存在するので、この区分自体が理想形なのだが、われわれのイメージ上では、自由な「都会」と伝統的な「地方」という地域差は強く残っている。

本調査の特徴は、若年者の出身地と居住地のデータがとれることにある。

都会と地方をどのように区分するかは、調査検討委員会でも議論があった。特に、近年人口集中が進んでいる東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)とそれ以外の地域という区分も魅力的であり、その結果の一部は第3章に示している。2024年の転入超過数を都道府県別にみると、東京都が圧倒的に多く(8万人)、神奈川県、埼玉県と続き、大阪府、千葉県、福岡県、山梨県の7都府県のみが転入超過となっている。道府県内でも政令指定都市や県庁所在地への移動が多いということで、東京都と政令指定都市を都会とし、他の市町村を地方として分析を行った。東京都に隣接して都会的生活様式をとる人々が地方在住に分類されるというマイナス点もあるが、これを分類基準にしている。そして、都会生まれで都会にとどまる人、地方生まれで都会に移動した人、都会生まれで地方に移動した人、地方にとどまる人では、その状況、意識でどのような違いがあるかを中心に調査分析を行っている。

3. 地域満足度

まず、若者の地域への移動、定着を考えるにあたって、重要なものとして「地域満足度」(Q23)をみてみよう。

地域に対する総合満足度は、男女とも都会在住者の方が高い。そして、特に女性の差が大きい事に注目したい(都会居住女性78.3%、地方居住女性59.5%)。そして、出身地別にみても、地方出身・都会居住女性の満足度が際立って高くでている(82.3%)。項目をみても、自然環境を除いて、仕事関係、生活上の利便性、楽しみ、出会いなどほとんどの項目で都会居住者の満足度が高くなっている。生活費に関しても満足度はほぼ同じで、地方暮らしが経済的ともいえなくなっている。

若者にとっては、今後どのように自分のキャリアを形成していくのか、どのように家族を形成していくのかが重要である。そして、自分にとって満足のいく人間関係があるかどうかも重要である。そこで、仕事、家族、人間関係について、本調査の中で目につく項目をピックアップして示してみる。

4. 仕事の地域格差

仕事においては、男性はほぼ満足度に差がないのに対し、女性は都会居住層の方が地方居住層より満足度が高くなっている(Q38)。地域満足度で示されるように、地域に仕事の選択肢があるという客観的な条件だけでなく、「仕事内容や給与に関して男女の差がないか」で満足度が都会の方が高くなっている。実際に就業状況も、地方出身・都会居住女性の「正規雇用率」や大規模企業への就業率が高い(Q14)ことから、地方から都会に出て来た女性ほど、恵まれた職場環境を選ぶ事が可能であった結果ともいえる。

5. 家族形成の地域格差

家族形成で目立つのは女性における既婚率の差である(Q6)。都会出身・地方居住層の結婚率が高くなっている(女性59.5%、男性48.9%)のは、結婚後地方のベッドタウンに新居を移した人が多いことを示している。また、女性をみると、都会出身・都会居住層や地方出身・地方居住層に比べ、地方出身・都会居住層の既婚率が高い(46.0%)傾向がみられる(男性に有意差はない)。しかし、子供の有無を見ると、地方出身・地方居住者とはほぼ変わらない。都会で結婚しても子供をもたない、そして子育てで地方に移るケースが多いと推察される。

次に独身者の結婚意向をみてみよう(Q39)。こちらも都会と地方をまたいで移動した人の結婚希望率が高く、その傾向は女性に強い。都会出身・地方居住独身者、地方出身・都会居住独身者の結婚希望者はそれぞれ6割近いのに、地方出身・地方居住層の結婚希望率は45.6%と低くなっている。また、地域満足度でも、都会在住の方が、「新しい出会いやつながり・交友関係の広がり」で満足している人が多い(Q23)。地方において出会いの機会が少ないことも、地方で結婚が少なくなる一要因だと考えられる。

6. 地域の間関係、地域の役割分業意識の差

実態として、若年者は総じて地域でのつながりは希薄で、都会でも地方でも、男女ともほぼ5割が近所付き合いはしていないと答えている。出身地別にみると、特に、地方出身・都会在住層の6割以上で近所付き合いはないと回答している(Q24,p.51)。

しかし、彼らの人間関係の満足度は高い。地域に根付いた活動や交流での満足度は地方よりも都会の方が高い。つまり、煩わしい近所付き合いはせずとも、地域の中で「選択的な」活動に参加する機会が都会の方が高いから、このような結果がでていともいえる。

更に、地域社会における性別役割分業慣行の差も見逃せない。Q44でみられるように、「地域や親戚の集まりでの食事の準備やお茶出しは女性の仕事」という項目では、地方出身・都会居住女性層でイエスと回答する割合が最も高い。伝統的な地域組織における性別役割分業意識への反発も若年女性が都会に移動する一つの理由になっていることは否めない。

7. まとめ

若年女性の都会への移動傾向が強まっていることに関しては、仕事、結婚につながる出会い、地域社会の人間関係の煩わしさなど様々な要因がかかわっていることが本調査から垣間見ることができる。

地方に若者を引き付けるためには、①若年者が就きたいような仕事の創出、②出会いなど新しい人間関係が作れる場の創出、③地域の煩わしさからの解放などが必要で、特に女性に関しては、職場、家庭、地域社会いずれの場においても、伝統的な性別役割分業慣行を見直していくことが必要になっていると考える。